

○過去の答申の整理

「21世紀の大学像と今後の改革方策について(答申)」(平成10年10月26日 大学審議会)

○ 国立大学が果たすべき機能

国立大学が果たすべきことが期待される機能

- ①計画的な人材養成の実施など国の政策目標の実現
- ②我が国の学術・文化等の面から重要な学問分野の継承
- ③社会の変化や学術研究の進展に応じた先導的・実験的な教育研究の実施
- ④各地域特有の課題に応じた教育研究の実施とその解決への貢献及び都市圏のみでなく全国的に均衡のとれた大学配置による教育の機会均等の確保への貢献
- ⑤学生が経済状況に左右されることなく自己の関心・適性に応じて高等教育を受ける機会を確保することへの貢献

○ 公立大学の発展の方向

それぞれの地域における社会、経済、文化の更なる向上発展への貢献のため各地域社会の様々な要請等にこたえることが特に期待されている。

そのため、より一層教育研究機能の強化を図り各大学が特色ある発展をしていくことが重要。

○ 私立大学の多様な発展

各大学の多様な発展を一層促進するためにも、私立大学について特定の固定的な機能を想定することは適当ではない。

そのため、各大学がそれぞれの建学の精神にのっとり自主的な運営により、社会の多様な要請等にこたえつつ、人文・社会・自然の諸科学の様々な分野にわたってより一層教育研究機能の強化に努め特色ある教育研究を展開し多様に発展していくことが重要。

「我が国の高等教育の将来像(答申)」(平成17年1月28日中央教育審議会)

	国公立大学の特色ある発展に関する考え方	高等教育機関の多様な機能に応じたきめ細やかなファンディング・システム
国立大学	重要な学問分野の継承・発展、全国的な高等教育の機会均等の確保等について政策的に重要な役割を担うことが求められる。	教育・研究の特性に配慮しつつ、それぞれの経営努力を踏まえて、政策的課題(地域再生への貢献、新たな需要を踏まえた人材養成、大規模基礎研究等)への各大学の個性・特色に応じた取組を支援する。
公立大学	各大学の設置目的に沿って、それぞれの地域における社会・経済・文化の向上発展への貢献から国際社会への貢献まで幅広く含め、様々な教育・研究・社会貢献機能のより一層の強化が求められる。	地域における知の拠点としての機能を発揮できるよう支援すること、国公立を通じた競争的・重点的支援の拡充により、積極的に改革に取り組んで成果を挙げている大学等をきめ細やかに支援する。
私立大学	世界的研究・教育拠点の形成や高度専門職業人の養成に力点を置くもの、総合的教養教育や芸術・体育等の専門的分野に軸足を置くもの、地域貢献や国際交流等に力を注ぐものなど、全体として多様な発展を遂げることが重要。	多様な発展を一層促進するため、基盤的経費の助成を進める。その際、国公立にわたる適正な競争を促すという観点を踏まえ、各大学の個性・特色に応じた多様な教育・研究・社会貢献のための諸活動を支援する。

○国立大学の果たしている役割

(1) 高度な学術研究の推進

○大学院特に博士課程の中核を担う

[大学院在学者数の状況(H20)]

	国立	公立	私立
修士課程	94,887人(57.4%)	9,626人(5.8%)	60,909人(36.8%)
博士課程	51,614人(69.5%)	4,445人(6.0%)	18,172人(24.5%)
計	146,501人(61.1%)	14,074人(5.9%)	79,081人(33.0%)

○論文引用回数で国際的に上位を占める

(例) 材料科学 3位:東北大学, 9位:大阪大学

物理学 2位:東京大学, 9位:東北大学

化学 4位:京都大学, 5位:東京大学

生物学・生化学 3位:東京大学

(トムソン・ロイター「1998-2008日本の研究機関ランキング」)

(2) 目的養成

○理工系人材養成に寄与

[理工系大学院在学者数の状況(H20)]

	国立	公立	私立
修士課程	51,923人(65.7%)	3,869人(4.9%)	23,221人(29.4%)
博士課程	15,798人(82.9%)	865人(4.5%)	2,405人(12.6%)

○教員養成の中核を担う

教員養成大学・学部(H20)

国立: 44大学, 私立: 3大学

○医師養成に寄与

医学部を設置している大学(H21)

国立: 42大学, 公立: 8大学, 私立: 29大学

(3) 大学教育の機会提供に貢献

国立大学は、学生の6割以上が三大都市圏以外の地域に所在する大学に在籍。特に地方において比較的所得層の子弟を多く受け入れており、大学教育の機会提供に貢献。

[学部学生の地域別の状況(H20)]

	国立	公立	私立
三大都市圏	37%	45%	78%
その他の地域	63%	55%	22%

[学部学生の世帯所得別の状況(H14)]

所得額(万円)	~517.1	517.1~701.2	701.2~880.8	880.8~1118.6	1118.6~
国立	22.3	21.5	18.1	22.2	15.9
(三大都市圏以外)	25.7	22.3	17.9	20.5	13.6
私立	19.9	21.9	17.5	23.8	16.9
(三大都市圏)	19.5	19.6	16.1	24.6	20.2

○世界水準の研究・教育の事例

○京都大学 (iPS細胞研究センター)
山中伸弥教授がヒトの皮膚細胞から胚性幹細胞(ES細胞)と遜色のない能力を持った人工多能性幹細胞(iPS細胞)の作製に世界で初めて成功。

○東京大学
世界最高水準の学術研究拠点として、ノーベル賞を受賞(小柴名誉教授)した物理学分野など基礎・応用問わず各分野において卓越した研究を推進。物理学の論文引用回数で世界2位。

○北海道大学
鳥インフルエンザ、SARS等の人獣共通感染症の克服を目指す新たな教育研究施設として人獣共通感染症リサーチセンターを設置。2008年、世界初のG8大学サミットを主催者として開催。

○大阪大学
微生物病研究所の菌株保存室における大腸菌の研究が、1996年に大流行した病原性大腸菌「O157」の制圧に大きく貢献。

◎慶應義塾大学
ES細胞・iPS細胞からの心筋細胞の分化増殖を促進する物質を同定することに成功し、心筋梗塞などの心臓疾患を対象とした再生医療のリソースとして活用が期待。(京都大学の山中教授ともiPS細胞の心筋分化について共同で研究。)

○東北大学
材料科学分野の論文引用回数で世界3位の実績を有し、「原子分子材料科学高等研究機構(ナノマテリアル、ソフトマテリアル等新物質・新材料を創生)」として世界トップレベルの研究拠点を形成。

◎早稲田大学
各地域の個性とイスラームの係わりを検証し、多様なディシプリン研究を活用することで現代イスラームの理解をさらに深めることを目指して研究活動や事業を展開。早稲田大学を中核に5大学の研究拠点がネットワーク型の共同利用研究組織を構成し、次世代のイスラーム研究を担う若手研究者を育成。

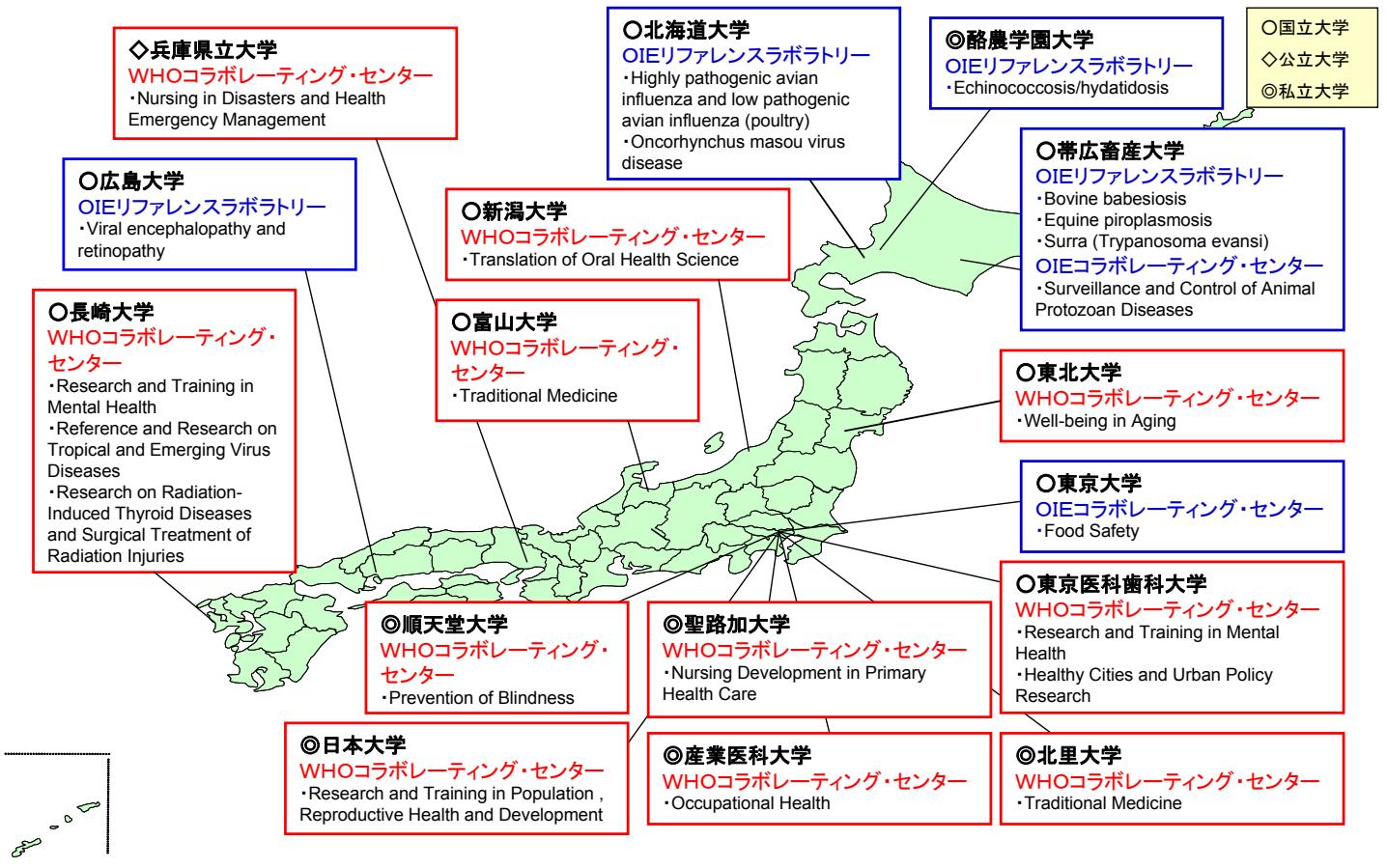
◎文化女子大学
多岐にわたるファッションの研究全体を俯瞰し、調整をとりながら、将来を見据えて効果的に促進することを目指し、服飾文化に関する高い水準の学術研究分野を確立し、服飾文化に関わる学際領域の研究者、産業領域、メディア、デザイナー、舞台芸術等の服飾文化情報を必要とする世界中の関係者へ情報を発信。

○名古屋大学
「社会に役立つ」分子性の物質に焦点をあて、物質の創造や機能の発見、その機構解明に関する基礎研究を行う日本で最初の「物質科学国際研究センター」を設置(特別顧問:野依良治(ノーベル化学賞受賞者(平成13年))。他、ノーベル賞受賞者を輩出(平成20年度):物理学賞(小林誠氏、益川敏英氏)、化学賞(下村脩氏))

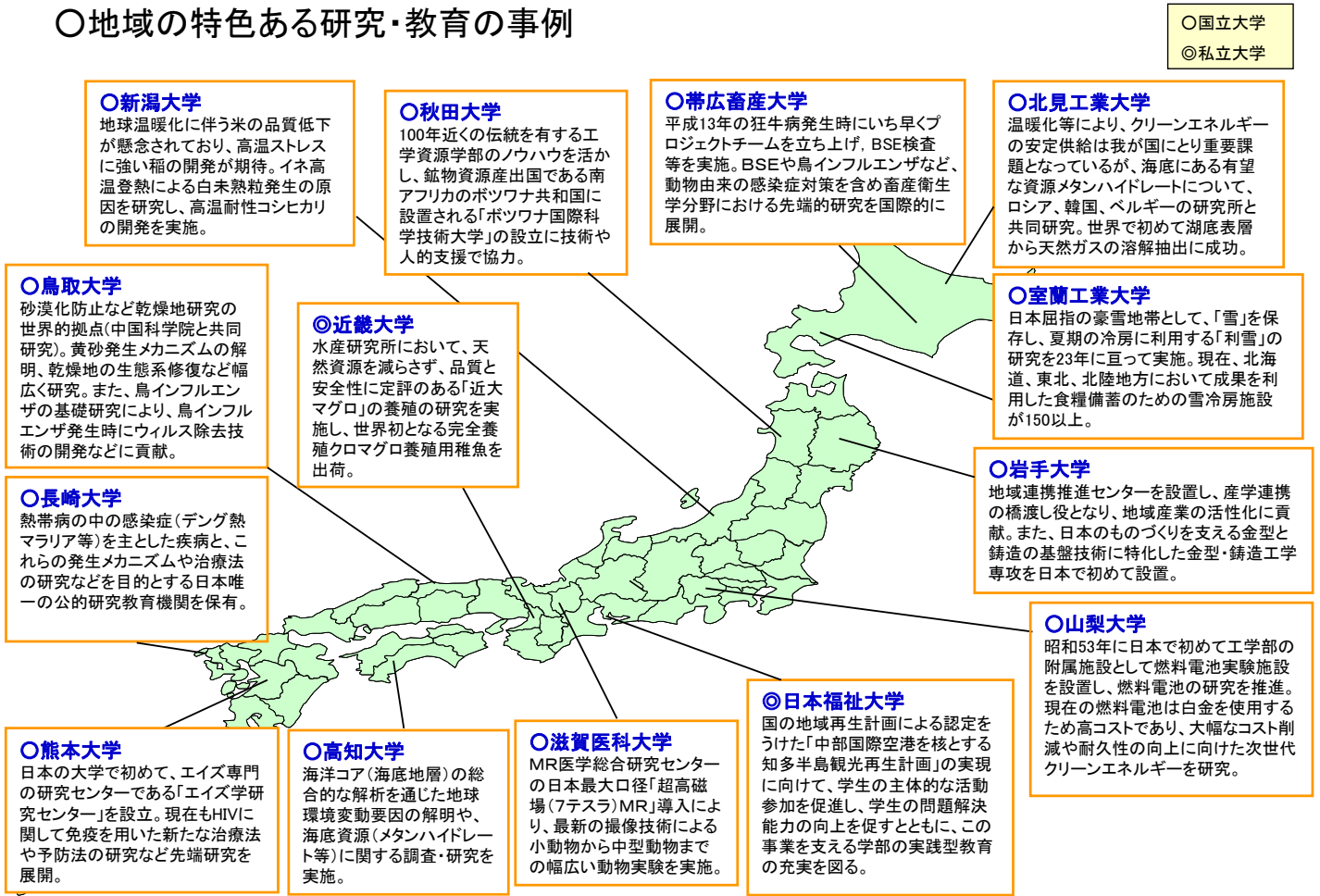
○東京工業大学
卓越した研究力を持つ理工系総合大学で、白川博士のノーベル化学賞受賞を始め、創造性を重んずる教育研究を推進。スーパーコンピューティング・グリッドシステム「TSUBAME」を設計・導入し、流体解析、生命科学、環境シミュレーション等の教育研究に活用。

○国立大学
◎私立大学

(参考) 感染症分野における国際機関との連携



○地域の特色ある研究・教育の事例



○高度な学術研究の推進の事例

◆上海交通大学「世界の大学学術ランキング」

(中国の上海交通大学高等教育研究所が毎年、世界の大学学術ランキングを発表)

大学名	国名	2006	2007	2008
ハーバード大学	米国	1	1	1
スタンフォード大学	米国	3	2	2
カリフォルニア大学バークレー校	米国	4	3	3
ケンブリッジ大学	英国	2	4	4
マサチューセッツ工科大学	米国	5	5	5
カリフォルニア工科大学	米国	6	6	6
コロンビア大学	米国	7	7	7
プリンストン大学	米国	8	8	8
シカゴ大学	米国	8	9	9
オックスフォード大学	英国	10	10	10

我が国大学のランキング (上位200校以内)

大学名	2006	2007	2008
東京大学	19	20	19
京都大学	22	22	23
大阪大学	61	67	68
東北大学	76	76	79
名古屋大学	98	94	101-151
東京工業大学	89	99	101-151
九州大学	102-150	151-202	101-151
北海道大学	102-150	102-150	152-200
筑波大学	102-150	102-150	152-200

<ランキング指標>

- ①受賞卒業生の数 (10%) [ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した卒業生数。]
- ②受賞スタッフ数 (20%) [ノーベル賞もしくはフィールズ賞を受賞した教員数 (受賞時に当該大学に所属していた教員)]
- ③被引用研究者数 (20%) [21の領域分野において引用率の高い研究者の数]
- ④ネイチャー誌とサイエンス誌論文数 (20%) [両雑誌に発表された論文の数]
- ⑤論文引用数 (20%) [ISIの自然科学論文引用インデックスと社会科学論文引用インデックスの被引用論文数]
- ⑥規模 (10%) [上記5つの指標の総合スコアをフルタイムのスタッフ数で割った数]

○世界大学ランキングにおける位置づけ

○ 国立大学における学術論文の被引用数は世界の中でも上位を占める。

◆「トムソン・ロイター:1999-2009 日本の研究機関ランキング」

【総合】

世界順位	機関名	被引用数
11	東京大学	1,041,057
31	京都大学	732,732
37	大阪大学	628,365
65	東北大学	473,014
67	(独)科学技術振興機構	462,433
110	名古屋大学	338,129
124	九州大学	312,666
129	(独)理化学研究所	306,754
146	北海道大学	284,189
151	(独)産業技術総合研究所	270,838
171	東京工業大学	255,204

【材料科学】

世界順位	機関名	被引用数
3	東北大学	43,561
4	(独)産業技術総合研究所	36,313
6	(独)物質・材料研究機構	32,531
10	大阪大学	27,902
16	東京大学	24,226

【化学】

世界順位	機関名	被引用数
4	京都大学	138,816
5	東京大学	134,348
11	大阪大学	91,939
14	(独)産業技術総合研究所	86,946
18	東北大学	83,144

【免疫学】

世界順位	機関名	被引用数
5	大阪大学	58,468
16	(独)科学技術振興機構	38,918
20	東京大学	31,623
24	京都大学	29,375
65	(独)理化学研究所	15,527

【物理学】

世界順位	機関名	被引用数
2	東京大学	195,722
10	東北大学	129,103
22	大阪大学	97,202
24	京都大学	92,550
30	東京工業大学	79,960

【生物学・生化学】

世界順位	機関名	被引用数
3	東京大学	133,359
19	京都大学	92,242
28	大阪大学	77,318
32	(独)科学技術振興機構	70,255
47	(独)理化学研究所	53,060

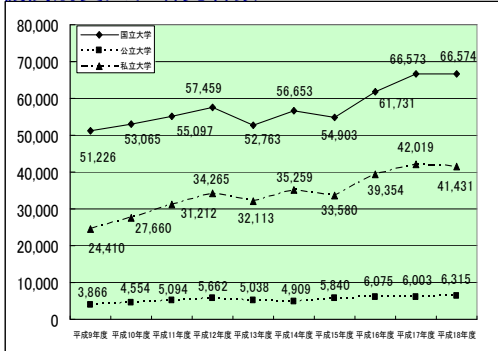
【薬理学・毒物学】

世界順位	機関名	被引用数
5	東京大学	17,385
32	京都大学	10,909
64	東北大学	7,956
84	九州大学	6,984
104	金沢大学	6,469

○大学における国際交流の状況

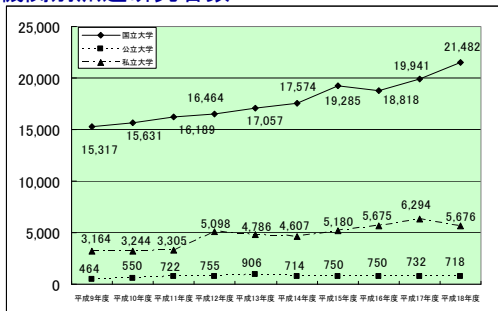
- 外国から日本への受入れ研究者数は国立大学が増加。日本から外国へ派遣された研究者では私立大学を除き増加。
- 在籍する留学生の数は、学部では私立大学が、大学院では国立大学が多数。
- 国立大学は大学間交流協定の実施や海外に拠点を設置している割合が高い。

○機関別受入れ研究者数



「国際研究交流の概況(平成18年度)」より作成

○機関別派遣研究者数



「国際研究交流の概況(平成18年度)」より作成

○国公立大学に在籍する留学生数

	国立大学	公立大学	私立大学
大学院	21,884人 (61.8%)	1,493人 (4.2%)	12,028人 (34.0%)
学部	9,907人 (15.4%)	1,313人 (2.0%)	53,107人 (82.6%)

「平成21年度外国人留学生在籍状況調査」調べ

○大学間交流協定の状況(平成20年度)

	国立	公立	私立	計
数	86	64	449	599
割合	(100.0%)	(85.3%)	(76.6%)	(80.2%)

(参考) 大学間交流協定数

	国立	公立	私立	計
数	6335	600	7932	14,867

文部科学省調べ

○海外に拠点を設置している大学数(割合)

	国立	公立	私立	計
数	44	2	44	90
割合	(51.2%)	(2.7%)	(7.5%)	(12.0%)

文部科学省調べ

○多様な価値観を創造する学問の承継・発展

【例】外国語を教育課程として教授する主な大学一覧

例えば、大学における外国語の教授に関して、公私立では担いきれない多数の言語を国立大学がカバー

国立		公立		私立			
大阪大学 25言語	東京外国語大学 26言語	市立外国語大学 4言語	A大学(外国語学部) 6言語	B外国語大学 4言語	C外国語大学 4言語	D外国語大学 2言語	E外国語大学 8言語
中国語	中国語	中国語		中国語	中国語		中国語
朝鮮語	朝鮮語			韓国語			
モンゴル語	モンゴル語						
インドネシア語	インドネシア語						
フィリピン語	フィリピン語						
タイ語	タイ語						
ベトナム語	ベトナム語						
ビルマ語	ビルマ語						
ヒンディー語	ヒンディー語						
ウルドゥー語	ウルドゥー語						
アラビア語	アラビア語						
ペルシア語	ペルシア語						
トルコ語	トルコ語						
ロシア語	ロシア語	ロシア語	ロシア語				
ドイツ語	ドイツ語		ドイツ語				ドイツ語
英語	英語	英語	英語	英米語	英米語	英米語	英米語
フランス語	フランス語		フランス語		フランス語		フランス語
イタリア語	イタリア語						イタリア語
スペイン語	スペイン語	イスパニア語	イスパニア語	スペイン語		スペイン語	スペイン語
ポルトガル語	ポルトガル語		ポルトガル語				ブラジルポルトガル語
日本語	日本語				日本語		日本語
スワヒリ語							
ハンガリー語							
デンマーク語							
スウェーデン語							
	マレーシア語						
	ラオス語						
	カンボジア語						
	ポーランド語						
	チェコ語						

(参考)大学における外国語教育の実施状況

○国立大学では、様々な外国語教育を受けられる環境が整備されている。

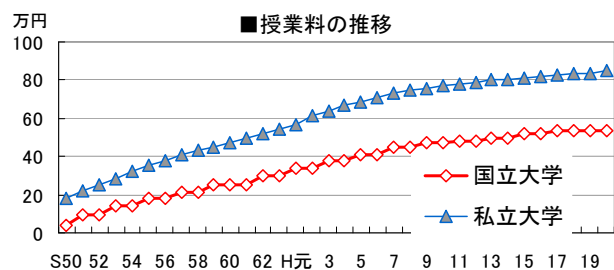
○外国語教育の実施状況別大学割合

	国立大学	公立大学	私立大学
英語	100.0%	97.3%	98.9%
フランス語	92.7%	64.4%	71.8%
ドイツ語	97.6%	64.4%	70.6%
スペイン語	48.8%	28.8%	31.7%
ポルトガル語	15.9%	8.2%	7.2%
インドネシア語	7.3%	4.1%	6.5%
ギリシャ語	22.0%	6.8%	7.0%
タイ語	9.8%	2.7%	5.6%
中国語	92.7%	79.5%	83.8%
ロシア語	56.1%	30.1%	17.1%
ラテン語	30.5%	8.2%	10.2%
朝鮮語(韓国語)	75.6%	52.1%	57.9%
アラビア語	12.2%	5.5%	6.3%
イタリア語	22.0%	15.1%	15.7%
その他	29.3%	6.8%	13.4%

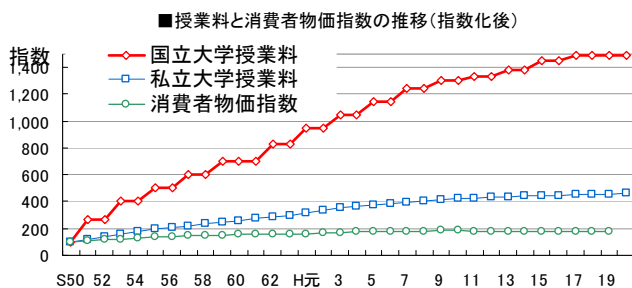
(文部科学省調べ)

○国立・私立大学の授業料の状況

国立(H22標準額)535,800円、私立(H21平均):851,621円



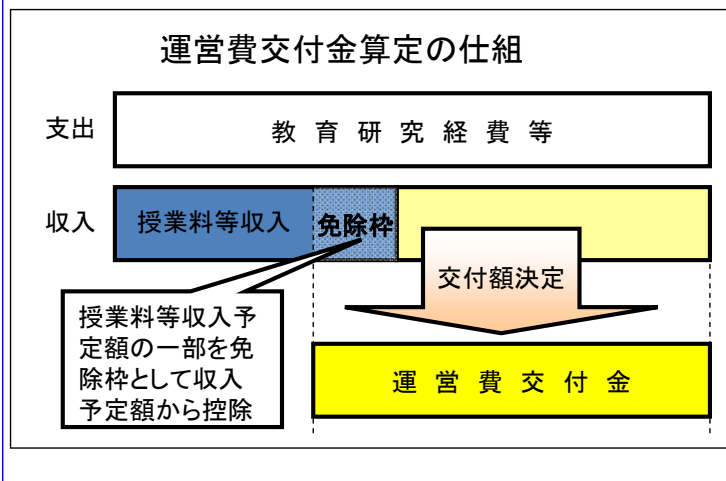
物価指数と比較すると、国立大学の授業料は大幅に上昇。
S50:36,000円→H22:535,800円【15倍増加】



(参考)国立大学の授業料等減免制度について

国立大学は、経済的理由等により授業料等の納付が困難な者に対し経済的負担の軽減を図るために授業料等減免制度を整備。

国は、国立大学法人運営費交付金の算定に当たっては、授業料等収入予定額の一部を授業料等免除枠として収入予定額から控除し、国立大学法人による授業料等の減免の実施に配慮。



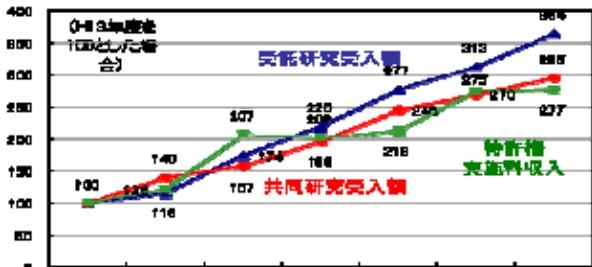
○地域企業との連携

国立大学においては、地方の中小企業等との共同研究等を数多く行っており、地域の活性化に貢献。

共同研究等の実施状況

■法人化後の共同研究等の推移

- 共同研究 H13:5,264件(112億円)→H19:13,654件(331億円)【3.0倍】
- 受託研究 H13:5,701件(351億円)→H19:10,584件(1,279億円)【3.6倍】
- 特許化の推進 H13→H19:発明届出【2.4倍】、実施料収入【2.8倍】
- 大学発ベンチャー H13→H19【9.1倍】



「国立大学法人等の科学技術関係活動に関する調査結果(平成19事業年度)」(平成20年10月内閣府(科学技術政策・イノベーション担当))

■中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	2校	0校	2校	0校
件数	1,081件	1,668件	110件	0件	96件	0件
件数のシェア	37%	56%	4%	0%	3%	0%

注1 調査対象は国公立大学(短期大学含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
 注2 回答率は、大学は63%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%であり、設置者別では、国立100%、公立100%、私立80%。
 注3 共同研究は、大学等と企業等が共同で研究開発にあたり、かつ当該企業等から研究経費が大学等に対し支弁されているものを計上。
 (平成20年度大学等における産学連携等実施状況から作成)

共同研究の事例

【香川大学】

香川大学が地域ブランドの製品化を目指して開発を進めてきたブドウのオリジナル品種について、地元企業等との共同研究により、香川大学オリジナルワインを製品化。



【名古屋工業大学】

名古屋工業大学が開発した高精度な指紋認証システムの仕組みを活用し、地元企業と連携して、入退出管理用やモバイル機器への組み込み用指紋照合装置を開発し、市場開拓に成功。総務省、会計検査院、名古屋市役所、NTT西日本などにおけるセキュリティ対策として導入。



【信州大学】

研究の中で偶然発見された痒みを抑制する機能について、そのメカニズムを解明し、その機能を活用した繊維製品を産学連携で開発。全国1200万人のアトピー性皮膚炎の患者の治癒補助具として期待。



【山形大学】

山形大学では平成5年に世界に先駆けて白色有機EL素子の開発に成功し、山形県が設立した有機エレクトロニクス研究所や民間企業と連携し、有機EL照明の実用化に取組む。白色有機EL素子は、高効率・省エネの次世代照明として将来的に世界の照明市場9兆円が有機ELで置き換わるとも予想。



○地域の活性化への貢献

○三大都市圏(東京圏、中京圏、近畿圏)以外の地方で特に国立大学が大きく貢献

■大学等別大学等発ベンチャー数上位50位の大学(平成20年度実績)

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	16校	20校	2校	2校	9校	3校

■共同研究実績(金額ベース)・上位50大学(平成20年度実績)

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	16校	24校	5校	0校	4校	1校

■中小企業との共同研究実績(件数ベース)・上位50大学(平成20年度実績)

	国立大学		公立大学		私立大学	
	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域	三大都市圏	その他地域
大学数	14校	32校	2校	0校	2校	0校
件数	1,081件	1,668件	110件	0件	96件	0件
件数のシェア	37%	56%	4%	0%	3%	0%

注1 調査対象は国公立大学(短期大学含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関
 注2 回答率は、大学は83%、高等専門学校は100%、大学共同利用機関は100%であり、設置者別では、国立100%、公立100%、私立80%。
 注3 共同研究は、大学等と企業等が共同で研究開発にあたり、かつ当該企業等から研究経費が大学等に対し支弁されているものを計上。
 (平成20年度大学等における産学連携等実施状況から作成)

○地方公共団体から国立大学法人への寄付

地方財政再建促進特別措置法において、地方公共団体による寄付は禁止されているが、地方公共団体の要請に基づき大学等が行う研究開発や医療業務などには寄付を行うことが可能であり、地域活性化のために大学等と地方公共団体の連携が進んでいる。

地方公共団体から国立大学への寄付

○地方財政再建促進特別措置法等により、地方公共団体が国立大学法人等及び独法等に対し寄附金等を支出することは原則禁止。

○ただし、地方公共団体の要請に基づき国立大学法人等及び特定の独法等が行う科学技術に関する研究開発等の実施に要する経費については、一定の要件の下で、総務大臣との協議・同意を経て、寄附金等の支出が可能となっており、その範囲について、平成19年11月の「地方再生戦略」(地域活性化統合本部決定)等を受け、以下の範囲についても寄付を可能とする制度改正。

- ・地域の産業振興等に資する研究開発等の用に供する土地や建物の無償譲渡
- ・住民に対する医療の提供に要する費用への補助等
- ・地域の産業振興等に資する特定の人材育成(学生への教育も含む)や産学連携のための施設等の無償貸与や経費負担等

寄付の実績

○制度改正後、寄付実績は増加傾向。

平成15年	9件(寄附金額)	430,897千円
平成16年	10件(寄附金額)	347,023千円
平成17年	12件(寄附金額)	614,770千円
平成18年	8件(寄附金額)	364,927千円
平成19年	11件(寄附金額)	976,335千円
平成20年	23件(寄附金額)	1,637,214千円
平成21年(1~3月)	16件(寄附金額)	726,081千円
計	89件(寄附金額)	5,097,247千円

都道府県からの寄付の事例

【勝山市、大野市→福井大学】

奥越地域で唯一の分娩機能を有する総合病院の分娩取扱いの中止により、福井大学医学部附属病院産婦人科が分娩をサポートする体制を整備するために必要な設備の費用として500万円を寄付。

【新潟市→新潟大学】

新潟市内における産婦人科救急医療体制整備のため、新潟大学医歯学総合病院の診療体制整備に必要な経費として3600万円を寄付。

【山梨県→山梨大学】

山梨県では、地域産業の活性化と燃料電池技術を含むクリーンエネルギー産業の集積拠点の形成を図るため、山梨大学がNEDOと進める燃料電池研究に対して、新センターの設置に必要な土地(1億1236万円)を無償貸与。

【秋田県→秋田大学】

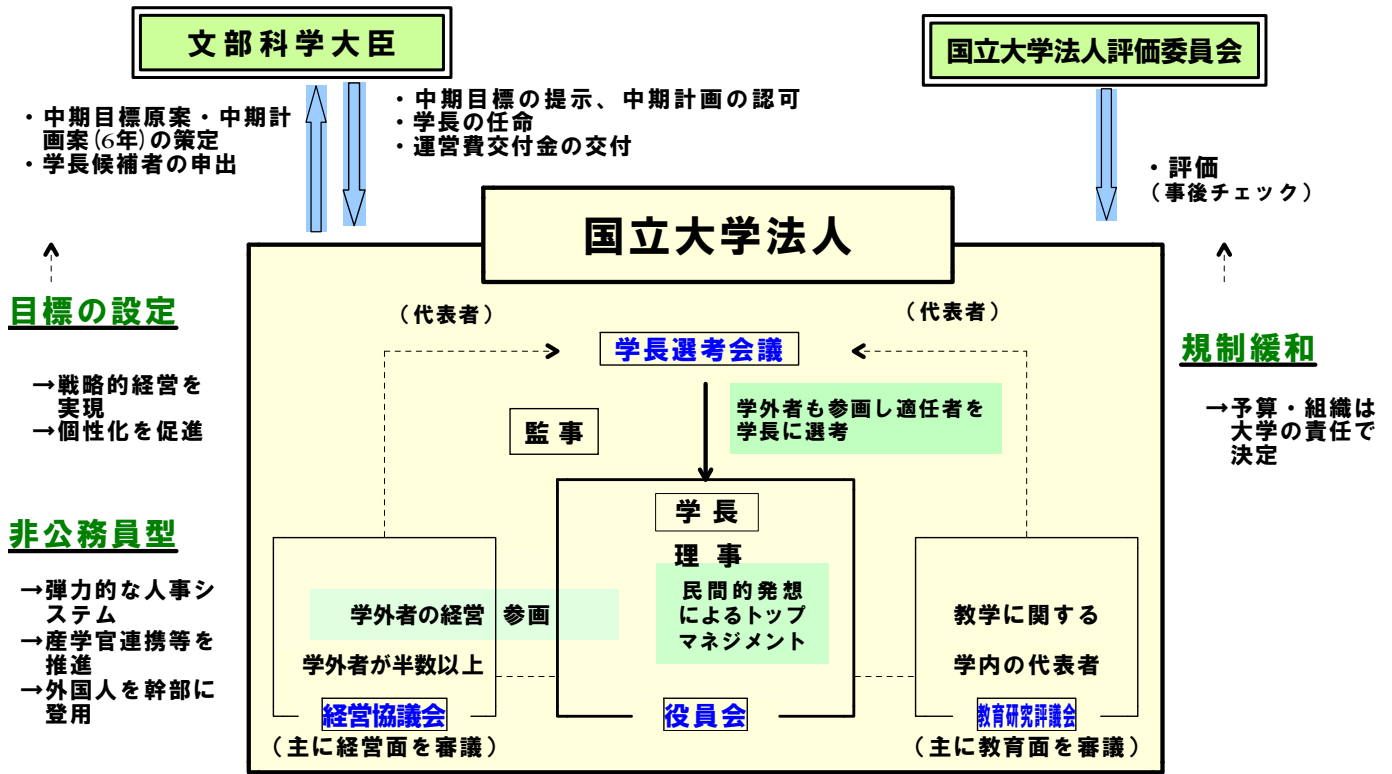
人口10万人当たりのがん死亡率が日本一である県内のがん医療体制の整備充実を図るため、秋田大学医学部付属病院に依頼し、普及が遅れていた放射線治療を推進するために必要な経費として3500万円を寄付。

○大学の法人形態に係る改革

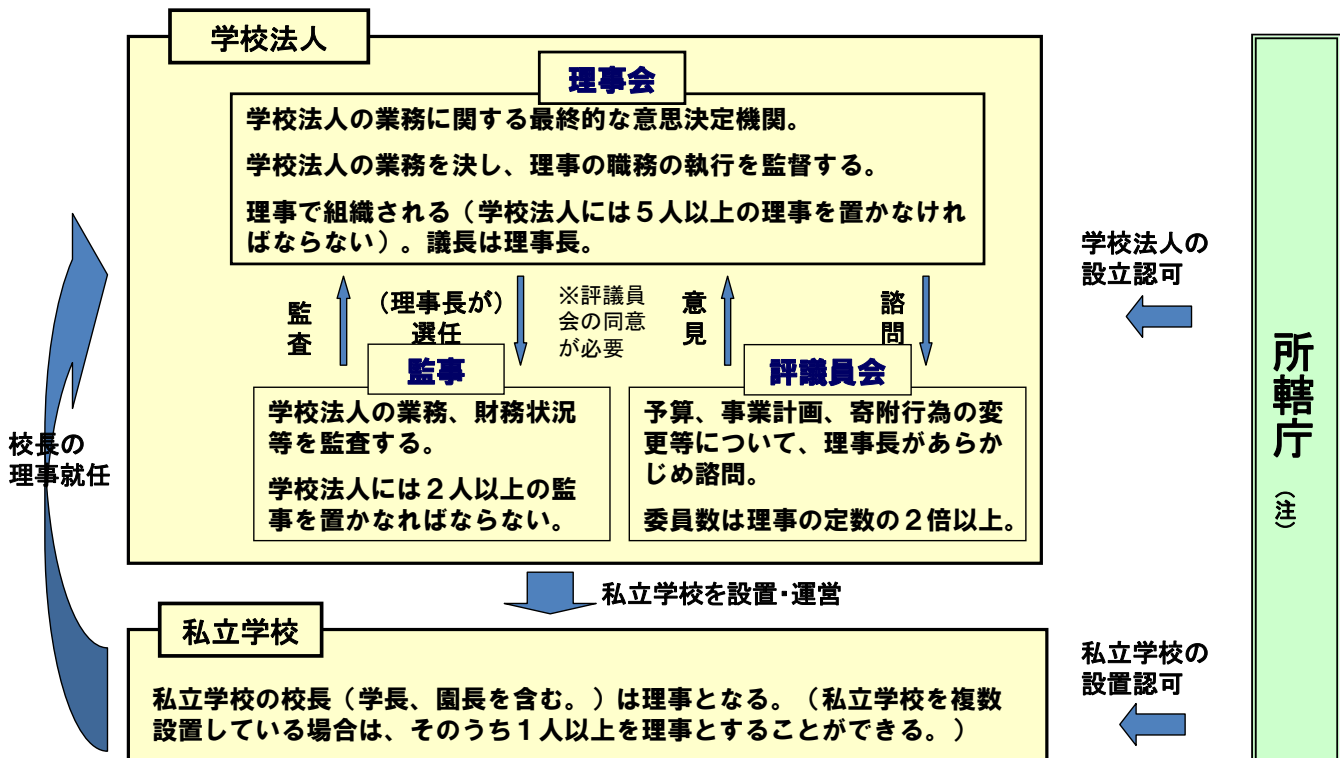
	国立大学	公立大学(法人立)	私立大学
経緯	<p>○平成9年、行政改革会議の「最終報告」において、独立行政法人化の可能性について提言。</p> <p>○平成11年に独立行政法人化について検討、平成15年度までに結論を得るとされた(閣議決定)。</p> <p>○省内における調査検討会議等の議論も踏まえ、平成16年度に国立大学法人制度を創設。</p>	<p>○行政改革大綱(平成12年12月閣議決定)において、「国における独立行政法人化の実施状況等を踏まえて、独立行政法人制度についての地方への導入を検討する」とされた。</p> <p>○地方独立行政法人法(平成15年7月成立)において、「公立大学法人制度」を創設。(平成16年4月1日施行)</p>	<p>○平成17年に、少子化等の社会・経済情勢の変化を踏まえ、取り巻く諸課題に学校法人が主体的・機動的に対処を行えるよう改正。</p>
目的	<p>○国立大学法人法制定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学の理念や目標の明確化 ・学外理事を含む役員会の設置、学長等を中心とするダイナミックで機動的な運営体制の確立(学長は教学・経営の最高責任者としてリーダーシップを発揮) ・非公務員型等、大学の裁量の拡大 ・第三者評価の実施 ・情報公開、説明責任の強化 	<p>○地方独立行政法人法制定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施が確保できないおそれがある事業・事務を、地方公共団体が設立する法人において効率的・効果的に実施。 <p>○公立大学法人における特例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事長は、原則学長を兼ねるが、学長を理事長と別に任命することも可能 ・経営及び教育研究に関する重要事項を審議する機関をそれぞれ設置。 ・非公務員型 ・学長等教員の人事及び中期目標の設定については大学の意見を尊重・配慮 ・第三者評価の実施 	<p>○私立学校法制定の趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立学校の自主性を尊重する教育行政組織の体制確立 ・経営主体の組織運営を定めることによる公共性の向上 ・私立学校に対する公の助成の法的可能性の明確化 <p>○平成17年の改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理事等の権限、役割分担の明確化による管理運営の改善 ・利害関係人に対する財務情報等の公開による説明責任の強化
現状	<p>○国立大学法人制度の検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国民、有識者からの意見聴取、国立大学法人評価委員会での検証中(ガバナンスのあり方を含む) 		<p>○学校法人運営調査委員による指導助言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私学関係者、公認会計士、弁護士、マスコミ等で構成する「学校法人運営調査委員」 ・ガバナンス強化に向けた指導助言

(参考) 国立大学法人制度の仕組み

国立大学法人の仕組み



(参考) 学校法人の仕組み



(注) 所轄庁の区分
(学校法人)
○大学・高等専門学校を設置する学校法人：文部科学大臣
○大学・高等専門学校以外の学校(幼、小、中、高等)のみを設置する学校法人：都道府県知事
(学校)
○大学・高等専門学校：文部科学大臣
○大学・高等専門学校以外の学校(幼、小、中、高等)：都道府県知事

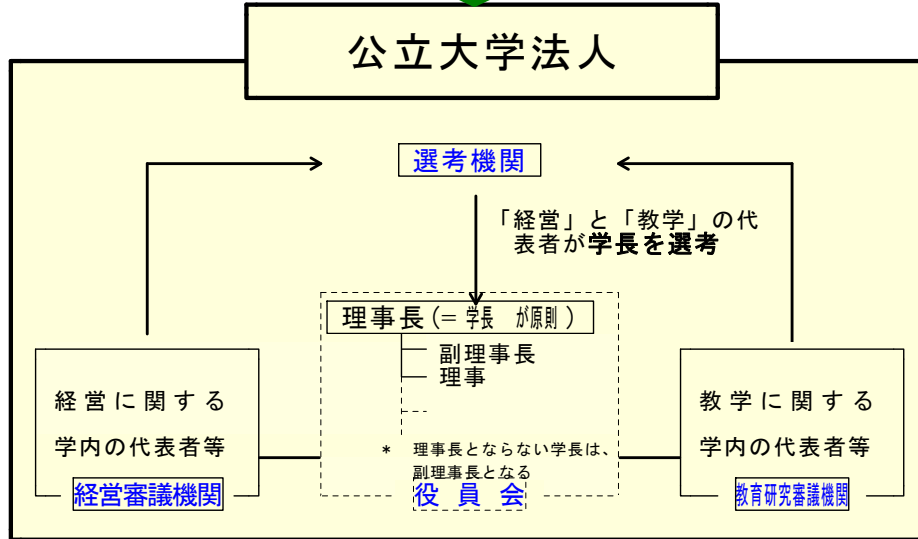
(参考) 公立大学法人の仕組み

情報公開・第三者評価

自主性・自律性をより発揮して活性化

第三者評価を資源配分に反映

※幹部事務職員を含め、人事は理事長（及び学長）の権限



非公務員型

- 弾力的な人事システム
- 産学官連携等を推進
- 外国人を幹部に登用 など

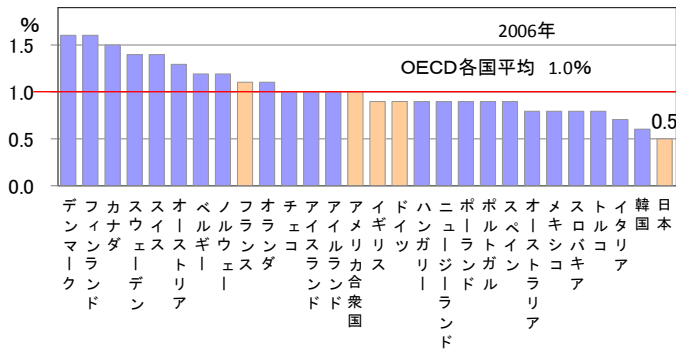
平成16年度から地方公共団体の選択により、法人化可能

- * 「役員会」は、地方公共団体の判断（定款に規定）等で設置可能
- * 法人化していない公立大学については、地方公共団体の組織として運営

○高等教育への公財政支出・対GDP比

① 日本の高等教育への公財政支出は、対GDP比ではOECD加盟国中最下位となっている(OECD平均1.0%に対して、日本は0.5%)。

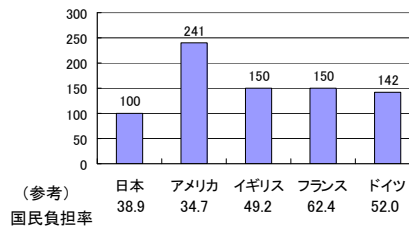
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比のOECD各国比較】



出典：OECD, Education at a Glance 2009

② なお、左の理由として、我が国は国民負担率が低い「小さな政府」であるとの指摘も想定されるが、左の値のうち主要国について、各国の国民負担率1%当たりで補正しても、我が国は低位である。

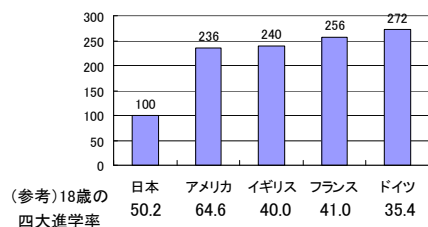
【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
(国民負担率1%当たりで補正)



(日本の場合の計算方法)
 高等教育費公財政対GDP比0.478%
 ÷ 国民負担率38.9%
 (租税負担率+社会保障負担率)
 × 100 = 1.22 ≒ 1.2
 この日本の数値を100として、主要国と比較すると、主要国は日本の1.5倍以上の公財政支出を行っている。

③ また、「教育支出が少ないのは、少子化のため」という指摘については、上記の値を、人口全体に対する18歳の大学進学者の割合で補正しても、我が国は低位である。

【高等教育機関に対する公財政支出の対GDP比】
(国民負担率1%当たり+人口に占める大学進学率で補正)

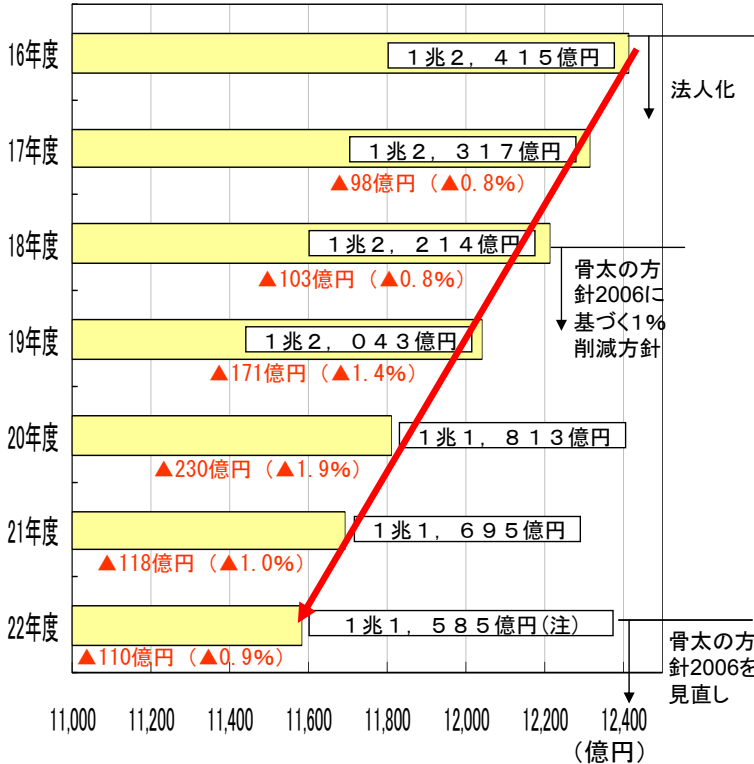


(日本の場合の計算方法)
 上記の数値1.22
 ÷ (全人口に占める18歳人口1.0%
 × 四大進学率50.2%) ÷ 100
 = 2.51 ≒ 2.5
 この日本の数値を100として、主要国と比較すると、主要国は日本の2倍以上の公財政支出を行っている。

(参考)18歳の四大進学率

○国立大学法人運営費交付金

○ 運営費交付金は骨太2006により年々減少。平成16年度→平成22年度にかけて▲830億円減。(削減率▲6.7%)



[参考] 運営費交付金削減に伴う大学の困窮事例

- ① 基盤的施設・設備の減価償却費が減少**
減価償却費(損益外減価償却費含む)
H16年度:3,875億円→H19年度:3,432億円(▲443億円減(▲11.4%減))
- ② 運営費交付金や補正予算の減など、近年の厳しい財政状況により、着実な設備の更新等が困難な状況**
H5年度～H10年度の6年間:6,286億円 → H16年度～H21年度の6年間:1,607億円(▲4,679億円減)
- ③ 図書館等資料費の減**
・図書等の情報媒体資料に係る費用が減少
H16年度:237億円→H18年度:212億円(▲26億円(▲10.8%減))
- ④ 附属病院の医師の診療時間の増加と教育研究時間の減少**
・診療時間の推移(アンケートにより増加したと回答)
平成17年度:48.0% → 平成20年度:66.7%(18.7%増)
・教育時間の推移(アンケートにより減少したと回答)
平成17年度:11.1% → 平成20年度:24.4%(13.3%増)
・研究時間の推移(アンケートにより減少したと回答)
平成17年度:48.9% → 平成20年度:77.8%(28.9%増)
- ⑤ 臨床医学研究の国際競争力の低下**
2006年から2007年にかけて世界全体の論文数が2.7%増えたにもかかわらず、日本全体では1.4%の微増。更に国立大学全体では、▲1.3%減。

(注) 平成22年度概算要求のうち、医療機械設備(82億円)については、平成21年度第2号補正予算案に前倒し計上。

○公立大学に対する予算

基盤的経費支援

昭和38年～ 設備費補助を中心として措置
平成16年～ 三位一体改革により廃止
現在 地方交付税の算定の際に考慮されている

公立大学に対する文科省所管補助金の予算額の推移

単位:千円

年度	医大経常費補助		設備費補助		在外研究員費補助
	医・歯経常費	看護経常費	教育設備	芸大経費	
60	3,175,211	465,996	160,710	57,265	103,582
61	3,175,211	465,996	154,281	57,265	103,582
62	3,181,720	466,951	306,567	57,265	103,582
63	3,194,447	468,819	441,728	63,087	103,582
元	3,247,412	475,125	493,387	68,324	103,582
2	3,281,680	481,622	493,387	68,324	103,582
3	3,332,447	489,073	513,542	68,324	103,582
4	3,387,132	497,099	543,738	76,128	103,582
5	3,457,449	507,419	553,803	77,359	103,582
6	3,558,994	522,322	573,934	77,691	103,582
7	3,650,140	535,699	604,134	84,598	103,582
8	3,743,950	549,470	649,444	96,810	103,582
9	廃止	1,078,752	757,562	102,117	103,582
10		982,452	670,231	91,905	93,224
11		廃止	1,030,282	84,550	83,979
12			936,375	81,893	72,079
13			834,768	81,893	廃止
14			638,061	81,893	
15			593,424	79,843	
16			廃止	廃止	

地方交付税算定に係る単位費用

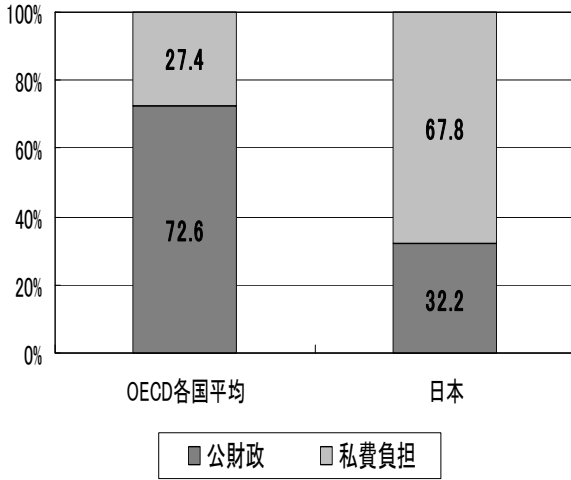
公立大学を有する地方公共団体に対し、普通交付税額の算定において公立大学の設置管理経費が基準財政授業額に算入される形で考慮されているが、基準となる単位費用については平成16年以降減少し、平成21年度には対平成16年度比で32%減。(平成22年度は増加見込)

地方交付税算定に係る単位費用の推移

種別	項目	H16	H17	H18	H19	H20	H21
		単位費用(千円)	4,586	4,499	4,306	4,156	4,110
医科系	対H16比(%)	100	98	94	91	90	87
歯科系	単位費用(千円)	2,775	2,718	2,613	2,508	2,458	2,306
	対H16比(%)	100	98	94	90	89	83
理科系	単位費用(千円)	2,004	1,961	1,811	1,762	1,709	1,689
	対H16比(%)	100	98	90	88	85	84
道府県	単位費用(千円)	1,746	1,706	1,572	1,548	1,501	1,480
	対H16比(%)	100	98	90	89	86	85
家政系・芸術系	単位費用(千円)	886	856	808	765	753	722
	対H16比(%)	100	97	91	86	85	81
市町村	単位費用(千円)	1,061	1,029	969	934	918	883
	対H16比(%)	100	97	91	88	87	83
文科系	単位費用(千円)	334	308	273	256	245	227
	対H16比(%)	100	92	82	77	73	68

○大学教育の私費負担と私学助成

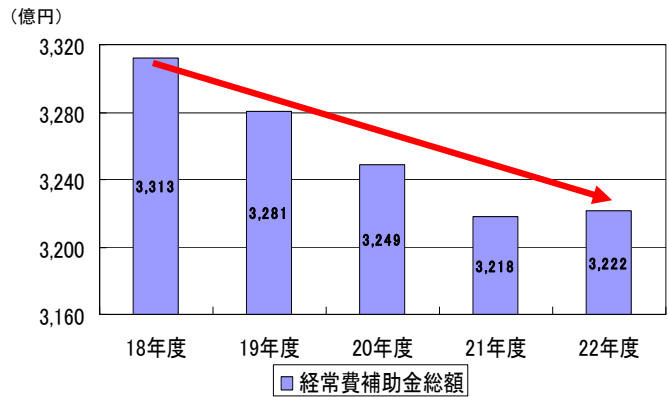
○日本の高等教育支出の中で、私費負担が大きな割合を占めている。



○私立大学等経常費補助金による補助割合は10.9%に止まる。

○「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太の方針2006）」により、私立大学等経常費補助金は対前年度比▲1%とされてきたことから、平成18年度から平成22年度にかけて、▲91億円（削減率▲2.7%）となっている。

私立大学等経常費補助金総額

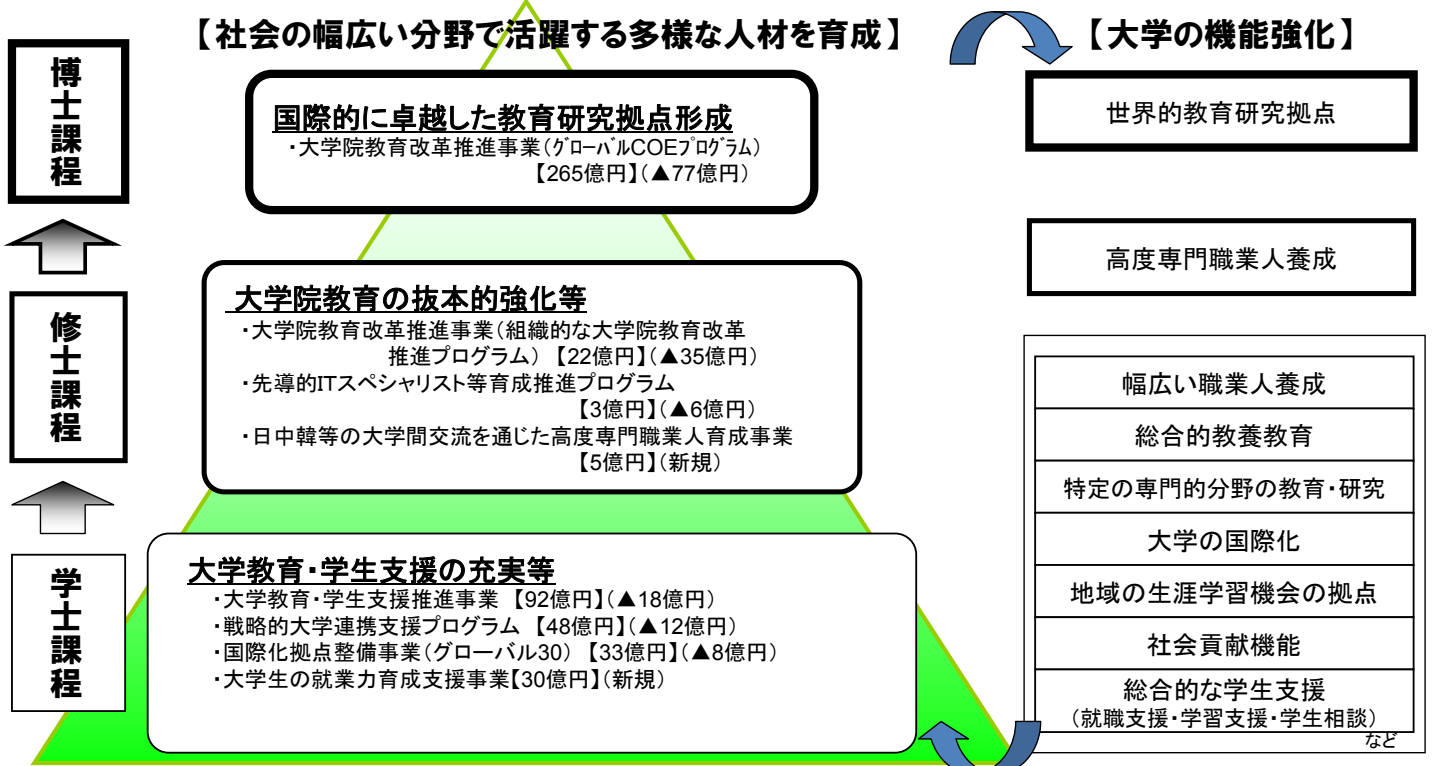


○私費負担が大きな割合を占めることにより、家計を圧迫し、進学を希望していても私立大学に進学できない層が増大。

○国公立大学を通じた大学教育改革の支援

■大学の質保証と機能別分化

■高等教育全体の活性化



国公私を通じた競争的環境 / 第三者による公正な審査 / 社会への積極的な情報提供

○大学コンソーシアムの状況

大学、産業界、地域社会に対し、多様な学習機会の提供、活動支援を行うコンソーシアムは43 (H21.3 時点)

《地方公共団体》

連携

《大学等》

《産業界・NPO》

- 学習講座等の企画・実施
- 大学等单位互換
- 教育・研究連携と高大連携の推進

中国四国地区 6大学 (今後参加企業を募る予定)

「コンソーシアム山陰」
鳥取大学 鳥根大学
鳥取環境大学 鳥取短期大学
鳥根県立鳥根女子短期大学
鳥根県立看護短期大学
●学生の就職・進学支援に関すること。
●単位互換等参加大学間での学修機会の拡大に関すること。
【実施主体:任意団体】

九州地区 8大学・高専等、12名

「コンソーシアム大分」
大分大学 別府大学
日本文理大学 立命館アジア太平洋大学
大分県立芸術文化短期大学
●地域における国際的な人材育成のための支援事業
●スポーツ・文化交流等による留学生等と地域との交流事業
【実施主体:NPO法人】

中部地区 6大学、1自治体

愛知工業大学 中部大学
金城学院大学 南山大学
名古屋学院大学 名古屋産業大学
●瀬戸市と近隣地域の生涯学習をサポート
●まちづくりとイベントへの参画
●地域・企業・行政・大学のコラボレーション
●大学教育の公開とキャンパスの開放
【実施主体:任意団体】

関西地区 50大学、4団体、1自治体参加

「コンソーシアム京都」
京都大学 京都工芸繊維大学
同志社大学 京都府立大学
京都府立医科大学 大谷大学
京都短期大学 京都産業大学
・生涯学習事業
・高度人材育成事業
・シニアカレッジ(京都市委託事業)
・京都MOT(Management of Technology)講座の実施
・学生ベンチャースタートアップスクールの実施
【実施主体:財団法人】

東北地区

13大学・高専
「大学コンソーシアムあきた」
秋田大学 秋田県立大学
秋田経済法科大学
秋田栄養短期大学
国際教養大学
聖園学園短期大学
●大学間連携の推進
・単位互換協定の運営等
●地域貢献活動の推進
・高大連携授業の実施
・地域貢献活動の広報
【実施主体:任意団体】

関東甲信越地区 18大学

大学コンソーシアムとちぎ
帝京大学 宇都宮大学
自治医科大学 作新学院大学
●市民カレッジ事業
●高大連携事業
【実施主体:任意団体】

首都圏地区 42大学、18企業、11自治体、11団体参加

「ネットワーク多摩」
中央大学 東京薬科大学
東京農工大学 電気通信大学
首都大学東京 慶応義塾大学
法政大学 和光大学
●卒業生のためのキャリアデザイン支援
●自治体と大学の連携による生涯学習講座
●女性のキャリア形成支援事業
【実施主体:社団法人】

○国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラムの変遷

以下の図は、各事業について、新規採択を行った年度を表している。

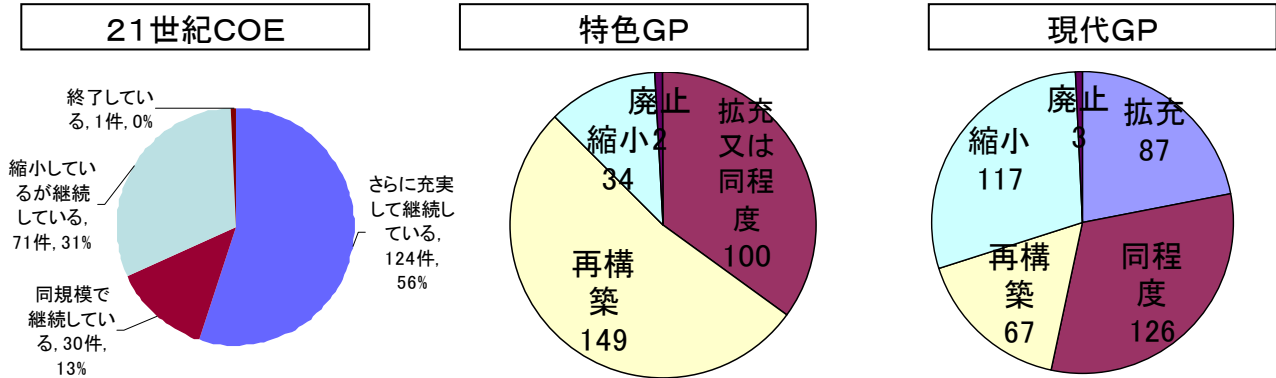
個別の政策目標	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
国際的に卓越した教育研究拠点の形成	21世紀COEプログラム (274件)						グローバルCOEプログラム (140件)		
学部段階を中心とした大学教育の質の保証と向上		特色ある大学教育支援プログラム(285件)					質の高い大学教育推進プログラム(148件)	大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム、学生支援推進プログラム)(496件)	大学教育・学生支援推進事業(大学教育推進プログラム)(20件)
学生の人間力を高め人間性豊かな社会人を育成						新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(93件)			大学生の就業力育成支援事業(130件)
大学院教育の実質化				「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(143件)			大学院教育改革支援プログラム(192件)		
大学の力を結集させた教育の充実と地域活性化							大学教育充実のための戦略的連携支援事業(92件)		
大学教育の国際化		大学教育の国際化推進プログラム(H20から大学教育の国際化加速プログラム)(1,276件)							
我が国を代表する国際化拠点の形成								国際化拠点整備事業(13件)	日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業(予定:5件)
高度専門職業人養成機能の向上		法科大学院等専門職大学院形成支援プログラム(185件)				専門職大学院等教育推進プログラム(38件)	専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム(26件)		
質の高い専門医療人材の養成と大学病院の機能強化		大学・大学院における教員養成推進プログラム(34件)		資質の高い教員養成推進プログラム(24件)		がんプロフェッショナル養成プラン(18件)	大学病院連携型高度医療人養成推進(19件)	周産期医療環境整備事業(58件)	周産期医療に関する専門的スタッフの養成(予定:3件)
社会人の多様な学び直し							社会的ニーズに対応した質の高い医療人教育推進プログラム(58件)	看護職キャリアシステム構築プラン(8件)	看護師の人材養成システムの確立(予定:4件)
産学連携による専門的人材育成の充実							社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム(160件)		
							派遣型高度人材育成協同プラン(30件)		
							ものづくり技術者育成支援事業(12件)		
							サービス・イノベーション人材育成推進プログラム(6件)		
							産学連携による実践型人材育成事業(12件)		
							先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(8件)(共同採択を含む)		

大学自らの選択により、適切な機能別分化を図る方向へ誘導

○国公立大学を通じた大学教育改革支援プログラムの成果

1. 支援期間終了後の継続性について

○ほとんどすべての大学が拡充、見直しを図りながら取組を継続。



出典：財政支援期間終了取組の拠点リーダーや担当者へのアンケート結果

2. 大学教育改革への効果

○ グローバルCOE拠点の教育力

(平成18年度～20年度の指標の推移)

- ◆博士課程学生の海外での学会発表数の増加
4,621回 → 5,797回 (1,176回増、25.4%増)
- ◆博士課程学生のレフェリー付き論文発表数
6,213本 → 7,335本 (1,122本増、18.1%増)

○ 大学教育改革の取組状況

出典：H21GCOE平成19年度採択63拠点へのアンケート調査

- ◆カリキュラム改革の状況(直近5年間(4年間))
 - ・学部段階でカリキュラム改革を行った大学
H15年度:553校(80.0%) → H20年度:642校(88.8%)
- ◆厳格な成績評価
 - ・学部段階でGPAを導入している大学
H15年度:163校(23.6%) → H20年度:330校(45.6%)

出典：H21文部科学省調査

○ 大学間連携の取組状況

- ◆コンソーシアムの組織化
 - ・全国大学コンソーシアムへの加盟状況
H19年度:40団体675校 → H21年度:46団体736校
- ◆連携大学間での科目の共通化
 - ・単位互換の実施大学数
H19年度:30大学 → H21年度:154大学
 - ・単位互換の受講者数
H19年度:79人 → H21年度:2,608人

出典：H21選定取組担当者へのアンケート調査

○国公立大学を通じた大学教育改革支援事業の成果について～発展事例編～

COE拠点ネットワークの形成

東京大学医学研究科機能生物学専攻
「生体シグナルを基盤とする統合生物学」
(グローバルCOEプログラム)

- 米国UCサンフランシスコ校等との学術交流の下、外国の一流研究者等による理学系・医学系横断の教育プログラムを構築
- 優秀な大学院生への経済的支援を行うプログラムの設置、国内外の企業への採用の拡大



当該専攻がリーダーシップをとり、生命科学系のグローバルCOEプログラム全13拠点のネットワークを構築し、各拠点の取組に関する情報共有や拠点を越えた若手研究者の交流を展開

共同利用拠点の形成

愛媛大学
「FD/SD/TAD三位一体型能力開発」
(平成18年度特色ある大学教育支援プログラム)

- ファカルティ・ディベロップメント (FD) / スタッフ・ディベロップメント (SD) を継続的に実施する体系的なシステムを構築し、従来のFD/SDとは異なる体系的なカリキュラムを構築
- 四国域内における大学間ネットワークを構築し、四国全域でのファカルティ・ディベロップメントの普及促進を実施



これらを基に、平成21年度に教育関係共同利用拠点として文部科学大臣認定

教育システムの共同化

金沢大学、千歳科学技術大学、帝塚山大学他
(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)

- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP) の一つのテーマであったeラーニングに関する取組に採択された54大学の中、10の大学の事業推進担当者などが集まり、現代GPでの成果を基に、教育・運用方法に関するノウハウ等の共有等を図る「e-learning協議会」を設立



27大学 (H22年5月現在) が加盟し、各大学が保有する教材や運用システムの相互活用や、運用ノウハウの相互提供などにより、高等教育におけるeラーニングを活用した効果的な授業展開や新たな教育方法の確立を検討